4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　競争参加資格確認申請書を基に、当該入札説明書に添付した仕様書の総合評価を行い、競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当官等が入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : AMANO Kunihiko, Director-General of National Institute for Land and Infrastructure Management
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : The Data Server System for Tsukuba Office of National Institute for Land and Infrastructure Management 1 set
⑷　Fulfillment period : From the next day of contract through 19, March, 2021
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have grade A or B on “selling of products of products” in Kanto・Koushinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport and tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021
③　not be under suspension of nomination by Director General of National Institute for Land and Infrastructure Management from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding sysem
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter
⑤　directly received the tender documentation
⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　have proven to have actually deliveredthe articles, details depend on the tender documentation.
⑧　have proven the manager who has any one of qualifications, details depend on the tender documentation.
⑨　have proven to immediately provide aftersales support, details depend on thetender documentation.
⑩　not have any capital ties or relationships with others who will tender.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　26, October, 2020
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　24, November, 2020
⑼　Contact point for the notice : YAMADA Yuichiro, Examination Section, Accounting Division, General Affairs Department, National Institute for Land and Infrastructure Management, 1 Asahi Tsukuba City, Ibaraki Prefecture, 305―0804 Japan. TEL 029―864―4034

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年９月24日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　石井　昌平
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特単契第1182号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
海上保安試験研究センターほか２箇所で使用する電気（単価契約）
年間予定使用電力量
①　海上保安試験研究センター
353,891kWh（契約電力155kW）
②　有明船艇基地
372,423kWh（契約電力123kW）
③　台場官庁船専用桟橋
678,089kWh（契約電力250kW）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　供給期間　令和２年12月１日から令和３年11月30日
⑸　供給場所
①　海上保安試験研究センター
②　有明船艇基地
③　台場官庁船専用桟橋
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」又は「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売事業者の登録を受けていることを証明した者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。